

【磯子区】平成 28 年第 3 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	平成 28 年 9 月 7 日 午後 1 時 30 分～午後 3 時 00 分
場 所	磯子区総合庁舎 7 階 701・702 会議室
出席者	<p>【座 長】 太田 正孝 議員</p> <p>【議 員：3 名】 加藤 広人 議員、関 勝則 議員、山本 尚志 議員</p> <p>【磯子区：34 名】 小林 正幸 区長、川名 一行 副区長</p> <p>齋藤 功 福祉保健センター長</p> <p>岩元 隆道 福祉保健センター担当部長</p> <p>高橋 秀明 福祉保健センター医務担当部長</p> <p>柳井 和彦 磯子土木事務所長</p> <p>ほか関係職員</p>
議 題	<p>議題 1 平成 27 年度磯子区個性ある区づくり推進費の決算について</p> <p>議題 2 平成 28 年度磯子区個性ある区づくり推進費の執行状況について</p> <p>議題 3 平成 29 年度磯子区予算編成の考え方について</p>
発言の 要 旨	<p>議題 1 平成 27 年度磯子区個性ある区づくり推進費の決算について</p> <p>【11 地域と一緒に作る安全安心まちづくり事業】</p> <p>山本議員：安全・安心マップの作成については地域の中で自主的に作られるものだと思うが、契約残があったというのはどういうことか。</p> <p>【その他 ハマロードサポーターについて】</p> <p>山本議員：ハマロードサポーターはどの地区でどのような活動がされていてどのような地区が弱いのかなど、地域によって濃淡があるならば教えてほしい。</p> <p>【11 地域と一緒に作る安全安心まちづくり事業】</p> <p>豊総務課長：安全・安心マップについては、各地域で版下となるマップを、まち歩きをしていただいたうえで作成し、必要な枚数の印刷を行っている。このたび、当初予算額に対し執行残が発生しているが、業者の提示した見積もりがこちらの見込みよりも低かったことによるものである。</p> <p>山本議員：そうすると、全ての地域においてマップは作成されているのか。</p> <p>豊総務課長：27 年度までの状況としては全地域のうち 47%をカバーしており、28 年度には 50%を超えることを目標としている。</p>

山本議員：実施していない地区が50%強あるということになるが、どうしてできないのか。また、区としてどのようにサポートを行っていくのか。

豊総務課長：毎年、区連会を通じて呼びかけを行っている。地域からも取り組んでみたいという声はいただいているが、まち歩きに参加していただける方をなかなか確保できないという問題があり、申請件数が伸びてこない。引き続き手を挙げていただける自治会等を募集していく。

山本議員：区としては何%の地域がこれを作ることを目指していくのか。区民の安全のためには、100%の地域に作って欲しいものなのではないか。100%の地域でやりきるためにはどうしたらよいか、区長の考えを聞かせてほしい。

小林区長：地域の安全安心には、災害時の自助共助の取組を進める必要がある。そうした観点からは100%を目標にして、地域で自らまち歩きをし、避難ルートを確保していただくことが大変重要であると考えている。これまでも安全・安心マップの重要性等については、連合の会合等で積極的にPRに努めてきている。今年50%を目指しているが、これからどう伸ばしていくかが大きな課題であり、どのようなところを区として支援すれば普及していくのか、地域の方と話し合いながら100%に近く達成できるよう努めていきたい。

山本議員：では、いつまでに100%にするのか。

小林区長：地域の皆さんとの対話や意識啓発が重要であるので、この場でいつまでにと明言することは難しいが、できるだけ早期に達成するように努力してまいりたい。

【その他 ハマロードサポーターについて】

柳井土木事務所長：ハマロードサポーターは17年度から進めており、区内で22団体、700人を超える方が参加し、路線としては8～9km位において活動いただいている。構成団体は町内会等や学校、企業等、様々な団体を作って活動していただいている。どこの地域が多いということはなく活動いただいている。

【6 子育て応援推進事業】

関 議員：ママ会には1人での参加が多いのか、それともグループでの参加

が多いのか。また、ふたごの会のところに三つ子の方は参加できるのか。さらに、磯子で外国の方が増えてきていると聞いているが、国際ママ会の内容について教えてほしい。関連して、海外の方が磯子に移ってきているというような状況を把握していれば教えてほしい。

杉山こども家庭支援課長：ママ会については一人で参加される場合が多いが、事業の目的でもあるように、会への参加を通じてグループを作ることが多い。ふたごの会については、今年からいそピヨにおいて三つ子の会も実施している。また、国際ママ会については、子育て中の外国出身のパパ、ママ、マタニティの方を対象とし、中国、ベトナム、フィリピンの方が比較的多い。内容としては、参加された方によるフリートークや情報交換等を行うものである。

関 議員：ママ会は個人参加からグループ、話し合いができる友達を作るかたちになっていて良い。三つ子については引き続きお願いしたい。国際ママ会に関連して、把握しているならば、磯子に外国籍の方は増えているのか。数字がわかるとよい。

宮本戸籍課長：28年3月末現在の外国人の方の人口は、3,750人である。27年3月末の数字は今手元にないが、大幅に増えたという認識は無い。

関 議員：磯子駅周辺のマンションの地価が下がってきて、周辺の区から移住してくる人が多いと聞いたので質問をしてみた。住まう方はもちろん、お子さん方のことはしっかりやっていかななくてはいけないので引き続きお願いしたい。

関 議員：児童虐待防止対策事業における区民向けの啓発とは、具体的にどのようなことを行っているのか。加えて、病院や歯科医師等と区の連携について何かつかんでいるか。

杉山こども家庭支援課長：虐待の講演会については、今年11月に「児童虐待の実態と地域でできること」ということで医師を講師として虐待が子供に及ぼす影響等についてお話しいただき、考えていく会とした。

関 議員：医師会、歯科医師会との関係はどうか。

杉山こども家庭支援課長：医師会等に対しては、こども青少年局から医療機関向けに虐待を見逃さないための「こども虐待初期対応ガイド」を作成し、活用をお願いしている。

斎藤福祉保健センター長：区民向けの施策について若干補足させていただく

と、幼稚園や保育園対象に啓発の出前講座の実施や、広報よこはまを通じ、11月は虐待予防推進月間として広報を行っている。また、10月のオレンジリボンたすきリレーによる啓発や、先ほど申し上げた講演会など、様々な形で児童虐待防止のための啓発を行っている。

高橋医務担当部長：こども家庭支援課長からパンフレットが医療機関に配布されているという説明があったが、これにより子供にあざなどがあった場合には医療機関からも連絡が入ってくるので、区としても話を聞きに行くなど、綿密に対応できるように備えている。

関 議員：大変だと思うが、最悪を未然に防がないといけない。様々な視察を通じ、医療機関からの情報は非常に参考になると聞いた。特に歯科医師は「転んだ」と「殴られた」などの違いはわかるようだが、横浜ではそこで終わってしまうケースもあるようだ。他都市では、市立の病院に拠点を置いて、そこで情報を集約しているとのこと。横浜市でも医療機関との連携の強化を検討してもらいたい。

太田議員：磯子区では虐待は何件くらいあるのか。

高橋医務担当部長：病院から連絡を受け、私が出向いて聞き取り調査を行ったものは1例だが、福祉保健センターへの問い合わせ件数については、課長から報告する。

杉山こども家庭支援課長：医療機関に対しては、養育支援者情報提供書を周知しており、気になる方がいる時には情報提供をしてくれるようお願いしている。同意を得られれば情報提供として挙げられるが、得られない場合は通報として児童相談所から区に連絡をいただく。虐待の通報として連絡があったものは120件であった。

太田議員：通報120件のうち、虐待なのか、しつけなのかという分析はしているのか。

杉山こども家庭支援課長：通報については、確定していなくても虐待のおそれがあるものも含めてお願いしており、我々が現地に行くなどして把握している。

太田議員：通報があった全てについて、現場に行き確認をしているのか。

杉山こども家庭支援課長：現場が特定できない場合もあり、その場合は地域にポスティングをすることもある。学校や保育園に通っている方などについては、関係機関を通じて確認をお願いすることもある。

太田議員：それで虐待防止対策は十分か。それとも十分かどうかもわからないということか。

杉山こども家庭支援課長：区と児童相談所が中心に、民生委員や地域の方含めてご協力いただき、お子さんの状況把握に努めている。

太田議員：件数や実態の把握も必要だが、区としてどう対応していくべきか分析するところまで磯子区は行っているのかどうか。ただ件数を把握しているだけなのか。

斎藤福祉保健センター長：一番大事なことは、通報があった時にそのお子さんの安全をきちんと目視することである。

太田議員：なぜこうしたことを聞くかという、事件があったときに、児童相談所に相談したけど何もしてくれなかったという話をよく聞く。むしろ程度によっては、余計なおせっかいと言われるぐらいになってもやらないと防止できないことがあるのではないかと。区としてそうしたところまで踏み込んでいくのかどうか。

高橋医務担当部長：区に通報があった時、保健師が現地に伺っても居住が確認できない、電話をかけても連絡がつかないという状況がある。それで訪問だけではなく、保育園や地域の方から情報を取るなど現場に伺って対応している。また、お子さんにあざがあるなどの場合については、病院の先生に意見を伺ったり、実際にお子さんの状況を見たりして、その状況により速やかに対応できるように心掛けている。

関 議員：議会としても児童虐待防止の条例を制定したが、まだこれからである。そうした中、一時預かりなども絶えない。一時預かりといっても1年以上そのままの状態もある。保健師が現場を訪ねるなど色々やってくれていることは承知している。人数的な問題もあると思うがよろしく願いたい。

【31 区総合調整費】

加藤議員：土木事務所災害時非常用発電機の改良とデジタル印刷機の購入自体は大切なことだとは思いますが、自主企画事業費になじむのかどうか。そもそも予算計上時から今回の用途に使用しようと思っていたわけではないと思う。そうであれば他の地域のことに回してもよかったですのではと思われるが、その経緯は。

豊総務課長：土木事務所災害時非常用発電機の改良は27年度予算を編成する段階ではわからなかった。26年度に国から不明瞭だった保安上の取り扱いについて示され、27年度中に早期に対応したほうがよいと判

断したものである。総合調整費は予算編成時には使途が予定されていない予備費的な意味合いで設定しているものであり、今年度も、こどもの遊び場で樹木が倒れそうだということで、それを緊急に撤去するための費用として使用するなどしているものである。

小林区長：自主企画事業費で使うべき項目として何が適切かという視点は大変重要である。総合調整費の使い方については、精査をしながら、区民のニーズに適切に応えられるよう執行していく。

太田議員：こうした費用は年度途中だろうが、本庁で用意すべきである。区づくり推進費で行う事業とそうでない事業を分けなくては行けない。

【6 子育て応援推進事業（外国人の人口について）】

宮本戸籍課長：先ほど説明した外国人の人口について、若干修正をさせていただく。28年3月末は3,750人で、27年3月末は3,434人で316人増えている。区全体の人口は3,569人増えているので1割近くは外国人の方が増えている。ただ、22年3月末時点では3,738人だったので、元に戻ったという見方もできるのではないかと。

【その他 保育ニーズに対する対応について】

山本議員：横浜市の就学前の子どもの数は減っているものの想定よりはまだ高めであり、区ごとの人数割合等についても差異がある。磯子区においても、ぜひ安心して子供を預け、女性が安心して働ける環境を作ってほしい。市全体も大切だが、磯子区の状況をよく把握して区としての対応をとってほしい。

【その他 いそごハイムについて】

山本議員：25年3月に閉館したいそごハイムは今後活用方法を見直していくということだったが、まだこども青少年局は新しい活用方法について結論付けていない。地域からの要望もあり、区でも各所に要望していると思うが、現実的には手つかずの状態となっている。放置していると警備のお金は発生するし、地域の方々からすれば、自分達の要望にいつ答えてもらえるのかということにもなりかねない。公民連携など様々な施設の活用方法があるかと思うので、地域の要望をしっかりと聞き入れながら、実現してほしい。

【その他 保育ニーズに対する対応について】

小林区長：保育ニーズに対しては、的確に対応していく。区民の皆さんが安心してお子様を預けられ、継続して仕事ができることが大原則である。局とも連携し、受入枠の確保を行うなど、安心して働き続けることができるよう頑張ってもらいたい。

地域的には差異があり、今後整備が必要な地域としては、根岸駅、磯子駅、杉田駅の周辺であり、ニーズに的確に対応できるように配慮してもらいたい。

【その他 いそごハイムについて】

小林区長：ご指摘のとおり地域から要望が出されている。確かに地域にとって有効活用できる施設であるため、私どもも局に対して積極的に働きかけているところである。引き続き地域の要望を実現できるように頑張ってもらいたい。

議題 2 平成 28 年度磯子区個性ある区づくり推進費の執行状況について

【その他 磯子区制 90 周年記念事業及び全国都市緑化横浜フェアについて】

山本議員：90 周年記念事業及び全国都市緑化よこはまフェアについて、どのような取組を行っていくか。

【区局連携事業（空家対策モデル検証事業）】

山本議員：空家対策モデル事業というのは具体的に何を行うのか。

【その他 磯子区内における企業の育成について】

山本議員：温暖化対策プラス事業で 1 階区民ホールの LED 化を行うにあたり入札を行うと聞いた。ところが磯子区には応札する業者が少ないということである。磯子区は沿岸に大企業があるが、企業自体は多くないと感じる。区内に様々な企業を育成することについて、区はどのような役割を担うのか。

【その他 磯子区制 90 周年記念事業及び全国都市緑化横浜フェアについて】

小林区長：正に 90 周年という節目の年であり、横浜で初めて全国都市緑化よこはまフェアが行われる年でもあるので、素晴らしい年にしなくてはいけない。90 周年記念事業としては、来年 10 月 1 日の磯子まつ

りを記念事業として大々的に区民の皆様とお祝いするものとした
い。当日だけではなく、一年を通じて様々な機会に、これまで区民
の皆様が磯子のまちを培っていただいたことに感謝しながら地域の
にぎわいを作っていきたい。

また、全国都市緑化よこはまフェアについては、杉田臨海部の緑
地の整備を行うとともに、駅での緑や花の整備や、保育園等の色々
な施設において花を飾るなど、身近なところで緑に親しむ機会を作
り盛り上げていきたい。準備段階ではあるが、区民の皆様にも協力
いただきながら進めていきたい。

【その他 磯子区内における区内企業の育成について】

小林区長：区内企業の育成については重要な課題で、現実的には磯子区だけ
では難しいところだが、現在、磯子事業会の皆様と、事業会の活動
を通じて、区とどういう連携ができるかも話し合っており、この中
でヒントをいただきながら、区としても企業の育成等について何が
できるか検討してまいりたい。

【区局連携事業（空家対策モデル検証事業）】

瀧澤区政推進課長：空家の活用を促進するため、一定地区内の空家分布状況
を調査し、実際の空家をモデルとして地域の交流拠点を中心とした
活用を目指すものである。具体的にはモデル空家の構造や周辺環境
を調査したうえで、自治会活動や子育て、多世代サロン等、地域で
どのような活用のニーズがあるかを把握し、管理体制や固定資産税
減免の可否等も含めて、具体的な空家の活用を図っていく。

山本議員：結果についてはまたレポートいただきたい。こうしたものはサイ
クルを回していかなくてはいけない。

【その他 磯子区内における企業の育成について】

山本議員：区内企業を活性化していくためには、インセンティブなどのアイ
デアを発信するしかないと思う。市長がよく「人も企業も輝く横浜」
という言い方をするが、磯子区の中で企業が輝くような仕組みやア
イデアを考えて実現して欲しい。そうでなければ磯子で入札
があっても区外の業者が落札してしまい、磯子の企業に仕事が落ち
てこない。できるだけ磯子区の企業の皆さんに磯子区の仕事をして

もらうことが理想だと思うので、色々と発信してもらいたい。

【5 生活困窮相談支援事業】

関 議員：PRカードを配布した反響はあるか。

【21 地域と一緒につくる安全安心まちづくり事業】

関 議員：地域防災拠点訓練においては、学校と連携してはどうかとずっと言っており27年度も数校で行われている。これについては28年度も実施すると思うが、例年同じ学校が繰り返し実施していることが多いのではないか。小中の学校と地域が連携した訓練は大切であるが、合同で実施するという事は色々な条件や課題があると思うので、その状況もわかれば併せて教えてほしい。

【5 生活困窮相談支援事業】

関野生活支援課長：PRカードを作成したからといって急に相談者が増えるわけではないが、これまで7名がPRカードを見て窓口に来た。我々も即効性があるものではないと考えているが、いざという時に来てもらえたらと考えている。また、相談に来た方全てが困窮制度に当てはまるわけではないが、いつでも相談に来られるという状況を作っていくことが大切と考えている。現在200か所ほどで配っているが、先日関議員に協力いただき、郵便局でも配布することができた。これからまた動向を見守っていききたい。

【21 地域と一緒につくる安全安心まちづくり事業】

豊総務課長：27年度に学校全体で合同訓練を行ったのは3校、部活動など一部の生徒が参加して行ったのは5校ほどであった。全校単位に関わらず、課外活動等としてでも参加いただけるよう、校長会等においても呼びかけを行っている。今後も多くの学校に参加してもらえるよう進めていきたい。

齊藤学校連携・こども担当課長：学校長からは、学校のスケジュールもタイトであり、地域で日程を決められてしまうと学校行事との調整が困難であると聞いている。ことあるごとに校長にお願いはしているが、スケジュールが地域と合わないことがあると聞いている。

関 議員：齊藤課長の説明のとおり、確かに課題がある。学校を巻き込むためには、地域が学校に歩み寄ることも必要ではないかと思う。訓練

は毎年行っていることなので、例えば学校の日程に合わせてはどうか。合同で行うということが非常に大事だと思うので、ぜひ検討してもらいたい。

【その他 今年度事業の執行状況について】

加藤議員：今年度5か月程度事業を行ってきているが、予想以上に好評だった、または不評だったものはあるか。

小林区長：例えば第3期の地域福祉保健計画は各地区で幅広く健康づくりや支えあいなどを展開しており、地域の皆さんからもその重要性を再認識いただき好評である。また、生活困窮相談支援事業におけるPRカードについては、磯子区独自の取組であり、地道な活動ということで評価いただいている。今後も色々と意見を聞きながら修正できるところは修正してまいりたい。

加藤議員：年度途中であり、ニーズに迅速に対応することがこれから大切になってくると思う。応援するのでよろしくお願ひしたい。

【参考 磯子区民文化センター「杉田劇場」事業について】

太田議員：資料において、磯子区民文化センターの主な取組として、「磯子芸術文化教育プラットフォーム」などが掲載されているが、これは「地域文化活性化事業」における、磯子芸術文化祭への助成にあたるのか。

大澤地域振興課長：こちらの記載は、杉田劇場のハード面とソフト面を活かして取り組む主な事業の一部を参考までに掲載したものであり、これ以外にも区民文化センターとして様々な事業を実施している。

太田議員：それは承知しているが、自主企画事業の何を説明するためのものなのか。

川名副区長：杉田劇場の自主事業を参考までに掲載しているものである。

議題3 平成29年度磯子区予算編成の考え方について

<特になし>

備考

その他 <特になし>